

チェコ 2月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1月の財政収支は91億コルナの黒字で、1月の黒字額としては2010年以降最低を記録した。昨年1月の黒字額は459億コルナであった。

●TPCAは、昨年の生産台数を自動車工業会発表の220,611台から220,606台に修正した。うち40%がトヨタ「アイゴ」、プジョー108 およびシトロエンの「C1」はそれぞれ30%を占めた。輸出を国別にみると、英国がトップで全生産台数の29%、以下フランス(17.4%)、イタリア(13.2%)、ドイツ(10%)、オランダ(8.1%)と続いている。TPCAの従業員数は2,800人、年間生産キャパシティーは330,000台。

2日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、大手エンジニアリング・グループ「ヴィートコヴィツェ」の買収に、中国の投資グループCEFCが関心を示している。ヴィートコヴィツェのリボル・ヴィタセック社長は、「中国企業が関心を示していることは事実。但し中国企業だけでなく、例えば米国資本が参入しているポーランド企業からもアプローチされている」と述べている。

●統計局によると、第4四半期における失業率は3.6%であった。一方雇用率は72.9%で、過去最高を記録した。

●中銀はそのマクロ経済予測をリバイス、GDP成長率に関して、2016年2.8%→2.4%、2017、2018年2.9%→2.8%に下方修正した。一方インフレ率については、2018年第1四半期2.4%→2.5%

に上方修正した。中銀理事会は、そのインフレ・ターゲットである2%達成は2017年半ばとみており、同時にその時期に為替介入体制終了が適当としている。

●チェコ国内における鳥インフルエンザ発生に伴い、ロシア、ウクライナ、セルビア、メキシコ、イスラエル、および香港が、チェコあるいは国内一部の地域からの鶏肉、卵輸入を禁止した。現在国内15カ所で鳥インフルエンザが発生、これまでに鳥4万羽が殺処分された。

●11月末から12年半ばに、国内1,028人を対象に実施された、世界の政治家を対象とした支持率調査の結果、最も支持率の高い政治家は米国のオバマ元大統領で、支持率56%であった。以下ゼマン大統領(52%)、スロバキアのフィツォ大統領(42%)と続いている。一方最も不支持率の高い政治家はドイツのメルケル首相で、不支持率74%。以下プーチン大統領(64%)、ウクライナのポロシェンコ大統領(48%)となっている。

3日 ●自動車輸入連盟によると、1月の国内乗用車(新車)販売台数は20,818台で、前年同月比19%増大した。

6日 ●統計局によると、2016年の小売売上(自動車部門を除く)は前年比5.6%増大した。但し12月の前年同月比伸び率は11月の7.9%より減少し、3%にとどまった。アナリストはその要因を、クリスマス休日における大型小売店の閉店にあるとみている。昨年通年最も売上増大率の高かった部門はネット・ショップで前年比21.9%増。一方自動車部門は8%増(自動車売上8.6%、自動車修理5.4%)となっている。

●ソボトカ首相は、高速鉄道建設準備に関わるワーキンググループを創設す

る意志を発表。現在のところ建設開始最有力候補となっているのが、プラハ＝ドレスデン、およびプラハ＝ブルノ区間。ワーキンググループは3月までにコンセプトを作成、建設開始は早くても2030年とみられている。

7日 ●統計局によると、2016年のチェコの輸出は39,730億コルナで、前年比2.3%増大した。うち対EU輸出が全体の83.6%、対ドイツが32%を占めた。一方輸入は前年比0.2%減少した。貿易収支は1,839億コルナの黒字で、黒字額は前年の1,310億コルナより増大した。但しチェコ輸出者連盟のオットー・ダニェック副会長は、原油価格の上昇、為替介入の終了、あるいは米国のトランプ大統領の政策などの影響で、今年は輸出業者にとって試練の年となると指摘している。

●統計局によると、2016年の工業生産は前年比2.9%増大した。12月単独では、前月の7%より2.7%に減少している。また2016年の建設工事は前年比7.6%減少した。但し12月は前年同月比でプラスに転じ、1.9%増となっている。

8日 ●労働局によると、1月の失業率は5.3%で、前月比0.1%増大した。これは建設、農業部門における季節労働が減少傾向にあるため。求職者数は389,416人で、前年同月比78,000低く、2009年以降の1月の数字としては最高を記録した。

●統計局によると、2016年にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人の数は9,288,013人で、前年比6.7%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く1,879,754人(同+6.4%)、以下スロバキア人645,788人(+11.7%)、英国人470,643人(+6.3%)と続いている。4位のロシア人は前年比6.5%減少した。中国人は22.9%増の354,799人で8位、

韓国人は21.4%増大し、322,108人(第10位)であった。

●内閣は、近親者の介護をしている被雇用者に対して、最高3ヵ月間の介護休暇を取得する権利を与える法案を可決した。但しANOの提案により「雇用者が同意した場合のみ」との条項が追加された。介護休暇期間は無給で、病欠同様、基本給の60%が病欠保険より支給される。

●プロウザ欧州担当官は、プラハは英国のEU離脱に際して、現在ロンドンに本部を置く欧州銀行監督局のプラハ移転を目指すと発表。近々これに適した、200人就業が可能な場所を提案する予定。「(チェコがユーロ圏ではないことは)現在ユーロ圏外のロンドンに位置していることから問題視されない。またチェコの銀行監視体制は欧州でも高く評価されており、銀行システムも安定している。また欧州銀行監督局における会議には、EU各国から年間1万~1万5千人が参加しているため、外貨流入にも役立つ」と同担当官は説明している。

●内閣は、ウクライナ人就業手続き簡素化プログラム強化のため、在ウクライナ総領事館の人員を増やすことで合意した。

9日 ●チェコ学生・卒業者連盟(ASA)が昨年第4四半期に国内大学生約1万人を対象に実施した「TOP雇用者」調査によると、初任給希望額として2万~2万5千コルナを選んだ者が最も多く、全体の33.1%、また2万5千~3万コルナが28.7%を占めた。以下1万5千~2万コルナ(21.3%)、3万コルナ超(16.7%)と続いており、1万5千コルナ未満と回答した人はわずか0.2%であった。

●ヒュンダイは、今年のチェコ国内での

売上目標台数を、昨年の 20,808 台から 1 割アップの 23,000 台とすると発表。

10 日 ●財務省によると、2016 年末現在の国家債務は 16,130 億コルナで、前年比 596 億コルナ減少した。国民一人当たりでは 153,000 コルナ。

●統計局によると、1 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.2%、前月比 0.8%。

13 日 ●中銀によると、2016 年の経常収支は 736 億 1,900 万コルナの黒字で、黒字額は前年比 322 億コルナ 4,400 万コルナ増大し、過去最高を記録した。経常収支黒字に最も貢献したのは、商品・サービスの貿易収支（3,542 億 700 万コルナの黒字）であった。アナリストは、今年の経常収支も黒字を予想しているが、黒字額は昨年を下回るものとみている。

●統計局によると、2015 年現在の国内 ICT 専門家の数は 155,100 人で、前年比 5,300 減少した。その平均賃金は 51,319 コルナで、前年比 2,060 コルナ増大した。

●シュコダ・オートの 1 月の全世界売上台数は 93,800 台で、前年同月比 2.4% 増大した。

14 日 ●統計局の速報によると、2016 年の GDP 成長率は 2.3% で、前年の 4.6% から半減した。アナリストは成長率減少の原因は 2015 年のベースが高かったこと、欧州基金の利用が安定おらず、投資が進まなかったことにあるとしている。2016 年最大の成長要因は家庭消費および輸出であった。2016 年第 4 四半期の成長率は、前年同期比 1.7%、前四半期比 1.9%。

●ソボトカ首相は、今年 10 月の総選挙に向けて、CSSD は銀行部門を対象とした事業税の導入を公約の一つとすると発表。税率はその資産額により、0.05%（資産額 500 億コルナ以下）～

0.3%（3,000 億コルナ超）に設定したいとしている。同首相は「同様の事業税はチェコを除く V4 諸国、ドイツ、フランス、スウェーデン、英国など EU15 カ国で既に導入されている。我々は過去において銀行の利益の国外流出を阻止する手立てを持っていなかったが、今後銀行にも教育、輸送、年金等国内の公共部門に貢献して欲しいと思っている」と説明した。一方バビシュ財務相（ANO）は、他国でその効果が証明されていないとして反対を表明。また与党 ODS、TOP09 も国内投資を妨げ、結局は最終消費者の負担となるものとしてこれに反対している。

●ムラーデック産業貿易相は、中銀の為替介入終了後最大のリスクはコルナ高ではなく、投機家の動きにより為替レートが不安定になることであると述べた。

●ゼマン大統領は、いわゆる禁煙法（中毒性物質の有害効果からの健康保護法）に署名。これにより同法の施行が開始される 5 月 31 日以降、レストランの屋内スペースにおける喫煙が全面的に禁止される。

15 日 ●ユーロスタットのデータを基にチェコ経済新聞が報道したところによると、2017 年 1 月現在 EU 内で最低賃金を定めている 22 カ国のうち、チェコの最低賃金は 407 ユーロでブルガリア（235 ユーロ）、ルーマニア（275）、ラトビア、リトアニア（ともに 380）に次いで 5 番目に低い。最高はルクセンブルクの 1999 ユーロで、以下アイルランド（1563）、オランダ（1552）と続いている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Václav Lavička）

16 日 ●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートは、チェコ電力（CEZ）

と共同で電気自動車開発に投資する予定。シュコダ・オートは現在のところ電気自動車製造は行っていない。一方 CEZ は既に国内 70 ヲ所に充電スタンドを設置済みで、更に 40 ヲ所追加案件に関して、欧州基金の補助金を獲得している。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Lukáč)

- チェコインベスト (チェコ投資・ビジネス開発庁) によると、同庁が仲介して昨年実現した対内投資案件は 100 件 (前年比 6 件減) で、その投資 (計画) 額総計は 640 億コルナ (同 200 億コルナ増)、雇用機会創出 (予定) 数は 12,097 であった。投資額を投資元国籍別にみると、トップはオランダで 161 億コルナ (7 件)、以下チェコ (101 億コルナ、21 件)、ドイツ (93 億コルナ、20 件)、オーストリア (81 億コルナ、10 件) と続いている。中国は 31 億コルナ (4 件) で 6 位、日本は 9 億コルナ (2 件) で 10 位であった。最大投資案件は Karsit Automotive s.r.o. (チェコ) の既存の自動車部品工場拡大案件で、投資額 27 億コルナ。

- ソボトカ首相は、自動車産業代表者との会議後、チェコ国内の電気自動車用充電スタンド数は 2020 年までに 1,200 に増大するであろうと述べた。

- シュコダ・オートのベルナルド・マイヤー会長によると、同社は 8 年後生産台数の 25% は電気自動車となることを目指す。2019 年には最初のハイブリッド車生産を開始する予定。

17 日 ● TPCA の 2005 年生産開始からの累計生産台数が 300 万台に達した。

20 日 ● ソボトカ首相は、2 月末日付でムラーデック産業貿易相を解任する旨を 23 日に大統領に提案すると発表。同首相はその理由を「首相としての携帯電話料金の引下げ努力において、産業貿易

省から十分な支援が得られなかったため」と説明している。これはムラーデック産業貿易相が EU 内ローミング料金撤廃に疑問を呈し、「ローミングは一部のエリートにしか関係しないこと」と述べたこと、同省副大臣が「ポーランド並みに低い携帯料金を望むのであればポーランドに移住すればよい」と発言したこと、あるいは同省の電子通信法改正法案に、顧客が個別に携帯オペレーターと交渉し特別価格を得ることを禁ずる項目を、事前の協議なしに取り入れたことなどを指す。これに対してムラーデック産業貿易相は、「首相は今回の解任をその PR アドバイザーの意見に従って決定した。自分はメディアの批判ではなく、経済指標により判断する旧式の人間なのかかもしれない。」として解任決定に遺憾を表明した。ソボトカ首相は「後任候補も合わせて大統領に提案する」と述べたが、候補名は公表していない。但しメディアは現欧州担当官トマーシュ・プロウザ氏と推測している。一方大統領スポークスマン、イジー・オフチャーチェック氏はプロウザ氏について、大統領に対して批判的な NGO と緊密な関係にあるとして、ネガティブな発言をした。

21 日 ● CSSD は総選挙に向けての公約として、法人税、個人所得税ともに制度改正案を準備中。ともに累進課税制度導入を提案しており、法人税 (現在一律 19%) に関しては課税所得 1 億コルナ超 = 24%、500 万 ~ 1 億コルナ = 19%、500 万コルナ未満 = 14% とすることを目指す。同党はこれにより法人の 99% の法人税が引き下げられるとみている。また個人所得税 (現在一律 15% + 年間所得 112,928 コルナを超える所得について連帯税 7%。課税の基になる課税

標準は、グロス賃金に法人負担の社会・健康保険＜合わせてグロス賃金の34%＞を加算した、いわゆるスーパーグロス所得）に関しては、月額所得3万コルナ未満＝12%、3～4万コルナ＝15%、4～5万コルナ＝25%、5万コルナ超＝32%で、課税標準＝スーパーグロス所得は残す方針。CSSDはこれにより個人所得税納税者の90%の所得税が引き下げられることになると予想している。野党ODS、TOP09および与党KDU=CSLは、同案は税を引き上げ、国民の勤労意欲を低下させるものとしてこれに反対を表明した。

22日●経済会議所が国内企業543社を対象に実施した調査の結果、2016年に賃上げを実施した企業は回答企業の約80%、2017年に賃上げ予定している企業は60%であった。

23日●ソボトカ首相は、ゼマン大統領にムラーデック産業貿易相の解任を提案し、受諾されたと発表。後任に関しては、3月12日のCSSD党大会までの期間、首相自身が産業貿易相を一時的に兼任、正式な新大臣の提案はその後行うことを提案、これも大統領に受諾されたと理解していると述べた。

●自動車工業会によると、国内自動車産業における2016年の平均賃金は34,820コルナで、前年比3.7%上昇した。就労人口は15万人で、生産年齢人口の約3%を占めた。他の産業部門に属するサブ・サプライヤー等も含めると、その就労人口は約40万人。

24日●下院は内閣の病欠保険法改正案を三読で可決した。子供出生後その父親に対しても1週間の休暇を与える制度の導入を定めたもの。これが施行されれば、対象者は休暇中、社会保険より収入の70%の補助金を受給することになる。チェコ商工会議所は、同制度は本来任

意の福利厚生のカテゴリーに属すべきもので、義務化されれば多くの雇用の業務が支障をきたすことになるとして断固反対を表明している。

26日●統計局によると、昨年12月のレストランの食事・飲料価格は前月比約3%増大した。その要因は電子売上登録システム導入とアナリストはみている。

27日●チェコ経済新聞の報道によると、英国のEU離脱に伴う欧州銀行監督局(EBA)のロンドンからプラハへの誘致に関して、内閣は3月誘致担当官を任命する予定。プラハの利点として「①ユーロ圏外にあり、現在本拠地となっているロンドン同様、ユーロ導入国に便宜を図るものないことを明確に示すことができること、②生活水準が高く、且つ欧州内で最も安全な都市とされていること」などを挙げている。一方最大の難点は職員の賃金が現在の水準より60%引上げられることになると(EU機関の職員賃金は、勤務地の生活コストを基に算出される)。この問題は既にプラハで機能している欧州全地球航行衛星システム監督庁において発生しており、同庁は十分な数の従業員が確保できない状態にある。そのため内閣はEUにて賃金制度改正を求める方針。他方でEBA移転に成功した場合、職員とその家族にはプラハ市内動物・植物園入園無料、無料のチェコ語コース等を提供したいとしている。(出所:Hospodářské noviny、記者名: Ondřej Houska)

●ニュース・サイトHlidaciPes.orgの報道によると、中国の大手投資会社・CEFCはPR会社Medea agencyおよび出版社Empresa Mediaから撤退する。CEFCによると、既にMedea agency、Empresa Mediaの取締役会より同社代表者が辞任した。CEFCは2015年9月にMedea

agency、Empresa Media に資本参加したが、契約により 2017 年 3 月末までに投資撤退する権利が保証されていた。Empresa Media グループ全体の 2015 年の売上は 54 億 8,900 万コルナ、但し 1,440 万コルナの営業損失を計上している。CEFC は、この他 Travel Service（航空会社）、Lobkowicz Group（ビール醸造）、Slavia（サッカーチーム）、J&T Finance Group などに資本参加している。

- 2月初旬～中旬に1,023人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは ANO で支持率 31.5%、2位のチェコ社会民主党 (CSSD、与党) は 20%であった。以下ボヘミア・モラビア共産党 (KSCM、野党、10.5%)、市民民主党 (ODS、野党、10%)、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党 (KDU=CSL、与党、9%)、TOP 09 (野党、6.5%) となっている。

28日 ●ゼマン大統領は、ムラーデック産業貿易相を解任、同時にソボトカ首相に同省大臣職を委任した。

- 統計局によると、2015年のチェコの観光収入は 2,500 億コルナで、前年比 5.3% 増大した。うち 59% が外国人観光客によりもたらされたもの。観光収入の GDP に占める割合は 2.8%。同年の観光部門の労働者数は 228,000 人で、全就業者数の 4.4% を占めた。